

Title	出生抑制に与えた迷信の効果
Sub Title	
Author	井下, 理(Inoshita, Osamu)
Publisher	三田哲學會
Publication year	1977
Jtitle	哲學 No.66 (1977. 9) ,p.180- 181
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	三田哲学会例会発表要旨
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00150430-00000066-0180

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

出生抑制に与えた迷信の効果

井 下 理

【問題】 1966 (昭和41)年, 日本における出生数は, 前年に比べ25.4%, 数にして約50万減少した. 特定の年に限って, これほど出生数が激減した現象は, 歴史的にも, 世界的にも他に例をみない特異な現象であり, 多くの人々, とりわけ人口研究者の関心を集めた.

一般に出生力に影響を与えると考えられるいくつかの要因を検討してみると, 純粋な人口学的諸要因のみでは, この丙午年の出生激減現象は, 説明しえない. そこで, どうしても文化的要因, 社会心理的要因を考慮せざるを得ず, そこに「丙午」迷信の存在が, 浮き彫りにされることになるのである.

丙午は, もともと単なる暦であったが, 後に様々な意味が付与され「丙午年には火災が多い」(江戸中期)とか「丙午年生まれの女性は生まれつき気性が激しい」(江戸後期以降)といった「迷信」となって, 日本全国に広がったものである. 丙午迷信と類似の社会的タブーは, インド, アフリカの一地方に見られるものの, 期間が短かったり, 人口統計が整備されていなかったりで, それらの影響を実証的に確認することは困難である.

人口現象は, 社会現象のもっとも基礎的過程でありながら, なぜか社会学者, 社会心理学者の関心を引くことが少なく, 日本では, わずかに経済学者, 統計学者によって研究されてきたのである. 丙午年の出生減少についても, その研究のほとんどは, 後者の人々によってなされたのみで, 人間的意味といった観点から社会学的, 社会心理学的アプローチがとられたのは, 本研究が, 初めてであるといつてよからう. 丙午迷信は, 日本人に広く普及し, 社会文化的現象として把握することができ, 実証的な観察・測定が可能で, しかも, 分析に必要な資料が容易に入手可能であるなど, 研究対象として多くのメリットをもっていたと考えられる.

【方法】 資料として, 主として「人口動態統計」「国勢調査報告書」「優生保護統計」を使用した.

分析手続きのつとして, いくつかの指標を設定した. ①真の出生減少率: 実際に記録された丙午年の出生数と, その前5年間の出生動向を考慮して算出した期待出生数との比較から, 前者が後者よりどの位低かったかを表わす. ②都市: 村落的特徴を保持していないと考えられる, 人口2万人以上の群居地域を表わす. ③都市化

の度合い：県の総人口に占める都市人口比率を示す。④都市化の速度：1955年から1965年の10年間の「都市化の度合い」の変化率を示し、都市化速度の速い所ほど社会環境の変化が著しいことを表わす。

【結果】 分析の結果、出生数に影響を与えうると考えられる諸要因(婚姻、妊娠中絶、死産、出生登録の操作)のいずれも、丙午年の出生激減の主因とは考えられない、ことが明らかになった。主因は、①家族計画・受胎調節の普及、②丙午迷信の社会心理的動機づけ、と考えられる。差別出生力の研究(県別・都市農村別・母親の年齢別・父親の職業別比較)結果は、出生抑制率は県により大差が見られ、都市・農村には差がなく、若い母親(25~29歳)が年長の母親(30~34歳)より迷信に反応し、事務従事者の父親が出生抑制のトップであることがわかった。また、社会学的・生態学的諸変数との相関では、都市化速度の速い県ほど出生抑制が大きかったことが確認された。前5カ年間の出生減少傾向と丙午年の出生減少との間に負の相関が見られた。

【考察】 都市化速度の速さは、社会環境の変化、不安定性を示していると考えられ、それだけ人々の生活様式・行動様式が、迷信といった不安定情報に、敏感に反応したと考えられるのではなからうか。避妊実行率の地域差がなく、日本全国一律であると考えられたため、問題は人間サイドの心理的動機いかにある。親が自分自身迷信を信じたというより、「世間」が丙午迷信をどうとらえるかの方に、子を思う親の注意は向けられたのであろう。女兒誕生というリスクが50%と高く、しかもリスクをとって出生行動をしても、そこに費される心理的コストに見合うだけの便益は見当らない。親は無理せず、丙午年をはずして、その前後の年に生んだのであろう。丙午迷信の認知の仕方を、直接尋ねる方法も、質的データを収集する為には必要な方法である。その際には面接に慎重な配慮が不可欠であるが、1966年という時間的制約があり、1977年の現在、果たして面接によって当時の親の意識をどの程度まで聞き出せるか疑問が残る。統計的分析では、さらに偏相関や重回帰分析が必要であろう。また、丙午の出生減少の比較研究として、①時系列分析——特に、明治と昭和の比較、②新しいデータ(例えば避妊についての)を入れた分析、などが今後に残されている。これらについては、現在データが入ってきており、別の機会にあらためて報告したいと考えている。なお、分析の手続きおよび結果の詳細は、『日本の「文化構造」の社会心理学的研究——1966年丙午年における出生激減現象の分析をとおして——』(佐野勝男・南隆男編集「組織行動研究 No. 3」, 慶応義塾大学産業研究所刊, 1977年9月)を参照されたい、と思う。